

# 富岡町における被災住民の生活と コミュニティに関するアンケート調査報告(概要)

2013年1月 東北都市社会学研究会  
福島工業高等専門学校  
松本行真 菅野瑛大

この度は昨夏実施した東北都市社会学研究会による上記アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。遅くなりましたが、第一次の調査報告(概要)のご案内をさせていただきます。

## 調査の目的と課題

### 調査目的

富岡町のコミュニティ活動の現状と課題、情報発信・共有実態を明らかにする

### 調査課題

- 被災前の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動はどうだったか
- どのような経緯で避難したのか。避難時の人づきあいはどうだったか
- 現在の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動はどうであるか
- 今後の情報発信・共有に何を望んでいるか
- 帰町・集団移転への意向はどうなっているか

### 数表の見方

全体との差に意味や特徴があることを示す記号は、▲▼:1%、△▽:5%、↑↓:10%、.:.:20% として、数値が小さいほど差が際立っていることを意味する。  
※数表の中で灰色の部分は全体と意味のある差がある部分を示す

## 調査方法と回収結果

- 調査対象:富岡町民全7,200世帯の世帯主または準ずる者
- 調査期間:2012年8月～9月
- 調査方法:郵送による質問紙調査
- 有効回収数(回収率) 1,389s(19.3%)
- 回収内訳

性別:男性69.0%、女性28.4%、不明2.6%

年代別:20代3.5%、30代9.6%、40代13.2%、50代19.7%、60代26.6%、70代以上23.9%、不明3.5%

### 現居住地別

南一丁目仮設2.5%(中)、緑ヶ丘東七丁目仮設0.9%(中)、富田若宮前仮設3.4%(大)、三春の里仮設0.1%、沢石仮設0.4%、平沢仮設0.4%、熊耳仮設0.6%、もみじ山仮設0.4%、柴原久欠保仮設0.4%、安達太良仮設2.4%(大)、上好間仮設0.4%、泉玉露仮設3.1%(大)、いわき市27.2%、福島県内27.3%、福島県外30.1%、不明0.4%

※大:201世帯以上、中:101世帯以上を指す

## 調査概要

### 1. 震災後の生活

「仮設・雇用促進」以外の居住者は転居後に新しくできた知り合いとあまり人づきあいをしておらず、孤立化が進んでしまっている恐れがある。「県外」避難者には若い層が多く、主としてインターネットを使った情報収集を行っている。

一方、「県内その他」ではテレビ・ラジオや新聞・雑誌などのメディアを使って情報収集しているため、居住者の普段使っている方法での情報伝達を検討すべきではないかと考える。

また、「仮設・雇用促進」では「今後のことについて」、「県内いわき市」、「県外」、「県内その他」では「町の現状について」などと居住地ごとに情報収集している内容には差が生じている。居住地ごとに必要としている情報は異なるため、各避難者に合った情報伝達の方法と共に情報の内容も検討すべきである。

### 2. 震災後のコミュニティ活動

「仮設・雇用促進」の居住者の自治会加入率が9割近くであることに比べ、「県内その他」では約半数が加入

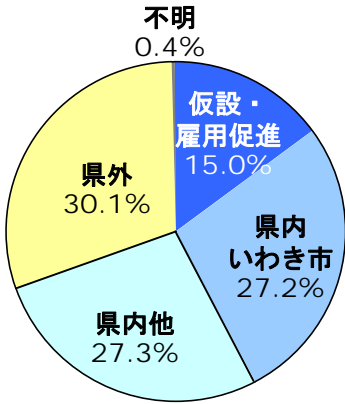
をしていない。また「自治会があるのか分からない・知らない」ということも多く、地域のネットワークから孤立してしまっている傾向にある。その一方で、「いわき市」では「地区のことがわからない」や「地区の人との交流がない」といった地域ネットワークからの孤立問題、「県内その他」では「異なった自然環境への対応」や「居住地区における放射能への不安」など、居住先の環境の問題、「県外」では「友人・知人と離れて居住」といった問題の他は目立った問題はない。

### 3. 帰町・集団移転への意向

「仮設・雇用」では富岡町に帰町したいという居住者が多い中、その他の居住者において、自分が今居住している場所に留まりたいという考えの居住者が多いようである。「いわき市」の居住者の中には既に家を購入しており、そのままそこに住み続けたいという人が多い。既に他の地で生活の基盤が出来上がってしまっている避難者の帰町意向を高めないことには、町に戻るのは仮設・雇用促進の居住者のみになってしまうという場合も考えられる。

# 調査協力者の(調査時の)居住地・形態と基本属性

- 調査協力者の内訳について、現在の居住地・形態は「仮設・雇用促進住宅」(15.0%)、「県内いわき市借り上げ」(27.2%)、「県内その他借り上げ」(27.3%)、「県外借り上げ」(30.1%)、「不明」(0.4%)であった。
- 4つの地域の特徴は、「県外」が30.1%と最も多く、次いで「県内他」が27.3%、「県内いわき市」は27.2%、「仮設・雇用促進」は15.0%となっている。



Base for % : 1,389s  
※集計により小数点以下の合計が異なることもある

## ■ 性別

	調査数	男性	女性	不明
合計	1,389	69.0	28.4	2.6
仮設住宅・雇用促進住宅	209	65.6	30.1	4.3
県内いわき市	378	▲ 75.7	▼ 22.2	2.1
県内その他	379	71.8	26.1	2.1
県外	418	▼ 62.0	▲ 35.4	2.6

1,389人のうち、28.4%が女性である

いわき市在住者378人のうち、男性が75.7%で全体平均の69.0%に比べて1%有意で差がある(差に意味がある)

## ■ 年代

	調査数	20代	30代	40代	50代
合計	1,389	3.5	9.6	13.2	19.7
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 1.4	▼ 1.4	▼ 7.7	▲ 15.8
県内いわき市	378	4.2	9.5	14.0	▲ 23.3
県内その他	379	▲ 2.1	11.1	14.5	21.4
県外	418	▲ 5.0	▲ 12.2	13.6	▲ 17.0

	調査数	60代	70代以上	不明
合計	1,389	26.6	23.9	3.5
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 34.9	▲ 32.5	△ 6.2
県内いわき市	378	23.8	22.2	2.9
県内その他	379	25.6	22.2	3.2
県外	418	26.1	23.0	3.1

## 震災後から現在までのふだん付き合いがある人での多いのは「親兄弟等の親戚」や「友人・知人」

- 震災後の人づきあいであるが、「親兄弟等の親戚」(78.5)や「友人・知人」(72.4)が多く、「震災前の隣近所」(25.8)は3割にも満たず、狭い範囲での交際にどとまっていることがわかる。
- 居住地域別でみると、「仮設・雇用」で「転居後に知り合った人」(77.0)、「転居後に加入した自治会」(41.1)、「避難所で知り合った人」(38.8)と震災後につくられた交際の範囲に幅がある一方で、「県内いわき市」では「親兄弟等の親戚」(82.5)や「友人・知人」(81.0)等と、その幅が狭いことがわかる。

## ■ 付き合いのある人 N=1,389



## ■ 居住地域別 N=1,389

	調査数	親兄弟、従兄弟などの親戚	友人・知人	職場や取引先など仕事関係での付き合い	仮設住宅等への転居後に知り合った人たち	震災前に住んでいた隣近所の人たち	避難所で知り合った人たち
合計	1,389	78.5	72.4	34.1	28.7	25.8	18.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▼ 67.9	▼ 64.6	▼ 19.6	▲ 77.0	▲ 31.6	▲ 38.8
県内いわき市	378	▲ 82.5	▲ 81.0	▲ 43.7	▼ 17.5	27.2	▼ 14.0
県内その他	379	79.9	▲ 75.7	36.9	▼ 20.3	▲ 30.1	18.2
県外	418	79.2	▼ 65.6	▼ 29.9	▼ 22.5	▼ 17.7	▼ 12.0

	調査数	震災前に加入していた町内会・自治会の人たち	仮設住宅等への転居後に加入した町内会の人たち	クラブ・サークル等の趣味や習い事の仲間	NPO等の団体の人たち	電子メールや掲示板等、インターネット	ひとつもない
合計	1,389	13.7	11.3	10.6	4.7	2.2	3.3
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 16.7	▲ 41.1	9.6	▲ 9.1	1.4	-
県内いわき市	378	14.6	▼ 4.2	10.8	▼ 1.6	1.6	2.4
県内その他	379	▲ 17.9	▼ 6.6	11.9	4.5	1.6	3.2
県外	418	▼ 7.4	▼ 7.2	9.8	5.5	▲ 3.8	▲ 6.0

# 震災後から現在までに話し合ってきた内容で多いのは「一時帰宅」や「町内等の被災状況」

- ・ 話す内容について全体は「一時帰宅」(63.7)、「町内等の被災状況」(62.2)、「補償問題」(58.2)、「自分や家族の健康」(56.2)がいずれも5割以上である。
- ・ 居住地域別において「仮設・雇用」は「帰町・集団移転先」(52.6)や「今後の住宅制度」(49.3)、「県内いわき市」で「町内の震災状況」(65.6)や「帰町・集団移転先」(46.8)等と現在・今後の富岡町に関する話題が多い。また、「県内その他」で特徴的なのは「一時帰宅」(68.6)や「町内の震災状況」(66.0)となり、借り上げの人ほど町の現状に関する情報交換が多い。

## ■ 話し合ってきた内容 N=1,389



## ■ 居住地域別 N=1,389

	調査数	一時帰宅について	町内・家周辺の震災状況について	政府や都道府県等による補償問題について	自分や家族の健康について	今後の住宅制度について	帰町・集団移転先について	自分や家族の人間関係について
合計	1,389	63.7	62.2	58.2	56.2	44.5	43.5	39.8
仮設住宅・雇用促進住宅	209	60.8	60.3	55.0	▼ 47.4	△ 49.3	▲ 52.6	▽ 33.0
県内いわき市	378	64.6	△ 65.6	60.1	57.7	47.4	△ 46.8	40.5
県内その他	379	△ 68.6	△ 66.0	60.2	58.3	45.9	42.2	43.0
県外	418	△ 60.3	▽ 57.2	56.7	57.4	▽ 38.3	▽ 37.3	40.0

	調査数	自分や家族の仕事について	買い物について	趣味等のサークル活動について	子どもの教育について	高齢者・障がい者の介護・福祉について	移動手段・交通機関について	自治会・町内会等の地域運営・活動について
合計	1,389	37.6	28.3	20.2	19.5	18.6	18.1	12.1
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▼ 26.8	△ 32.5	21.1	▼ 12.0	19.1	19.1	▲ 24.4
県内いわき市	378	40.2	26.5	△ 17.5	△ 22.5	17.7	17.5	△ 9.8
県内その他	379	39.8	27.4	21.6	18.7	20.3	16.9	11.6
県外	418	38.3	28.5	21.1	21.3	17.5	19.1	▽ 8.4

## 自治会は居住地域の5割で設立しており、その中で加入しているのは6割

- ・ 震災後のコミュニティ活動について確認する。現在住んでいる地区に自治会が「ある」と答えた人は全体の5割程度であるが、「仮設・雇用」は9割以上と高い設置率である。一方で、「県内いわき市」や「県内その他」では「ない・知らない」の割合が高い。
- ・ 加入有無について加入者は全体の約6割であるなかで、「仮設・雇用」では9割近くになっている一方、「いわき市」、「その他」や「県外」は未加入が5割前後と、全体平均に比べても明らかに高い。

## ■ 自治会の有無 N=1,389

ある	ない	わからない	不明
53.9	16.2	28.8	1.1

## ■ 自治会加入の有無 N=749 自治会有ベース

加入している	加入していない	不明
59.9	36.7	3.3

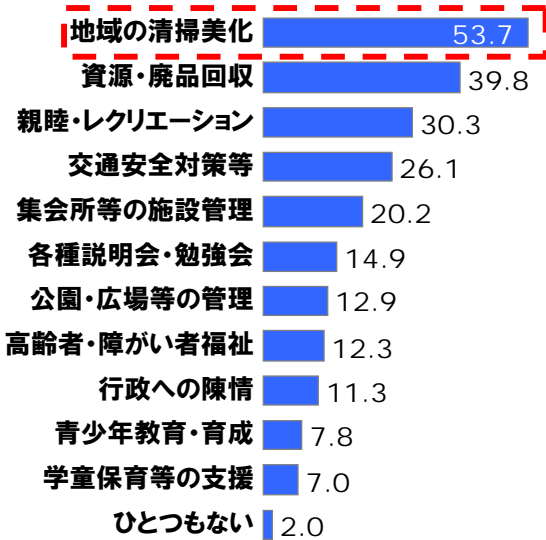
	調査数	ある	ない	知らない	不明
合計	1,389	53.9	16.2	28.8	1.1
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 94.7	▼ 1.0	▼ 1.9	↑ 2.4
県内いわき市	378	▼ 40.2	▲ 21.2	▲ 38.4	△ 0.3
県内その他	379	▼ 45.1	▲ 22.2	△ 32.2	0.5
県外	418	54.1	△ 13.9	30.9	1.2

	調査数	加入している	加入していない	不明
合計	749	59.9	36.7	3.3
仮設住宅・雇用促進住宅	198	▲ 86.9	▼ 6.1	▲ 7.1
県内いわき市	152	▼ 48.0	▲ 48.0	3.9
県内その他	171	▽ 50.9	▲ 48.5	▽ 0.6
県外	226	▼ 51.3	▲ 46.9	△ 1.8

## 自治会で実施している活動で多いのは「地域の清掃美化」や「資源・廃品回収」

- ・ 地域で実施している活動(認知ベース:行事も同様)について確認すると、全体では「地域の清掃美化」(53.7)が5割に達しているが、「資源・廃品回収」(39.8)、「レクリエーション」(30.3)が3割を超えているものの、その他については2割以下である。
- ・ 居住地域別では「仮設・雇用」で「清掃美化」(75.5)、「レクリエーション」(54.5)をはじめとした多彩な活動がなされている一方で、「県外」では「資源・廃品回収」(48.6)、「レクリエーション」(36.3)等、既存の自治会・町内会があるだけ、活動が多いようである。

### ■ 実施している活動 N=974



### ■ 居住地域別 N=974 自治会有無認知者ベース

	調査数	地域の清掃美化	資源・廃品回収	親睦・レクリエーション	交通安全対策等	集会所等の施設管理	各種説明会・勉強会
合計	974	53.7	39.8	30.3	26.1	20.2	14.9
仮設住宅・雇用促進住宅	200	▲75.5	▲54.5	▲55.0	▲42.5	▲40.5	▲33.0
県内いわき市	232	50.0	▼27.2	▼12.5	▼16.8	▼6.9	▼6.0
県内その他	255	▼35.7	▼29.8	▼20.4	▼17.6	▼12.2	↓10.6
県外	284	57.0	▲48.6	△36.3	29.2	↑24.3	13.4

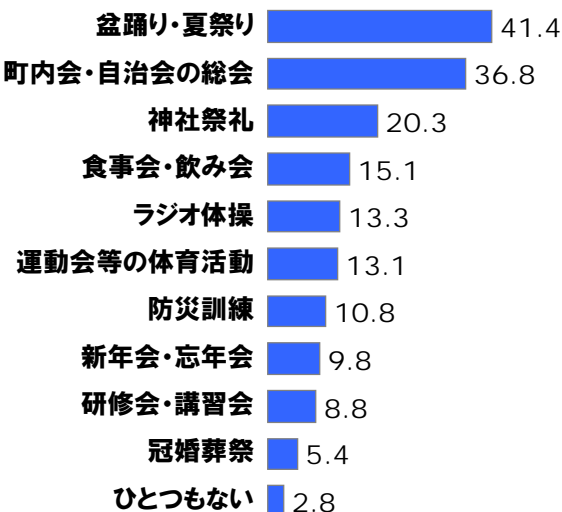
  

	調査数	公園・広場等の管理	高齢者・障がい者福祉	行政への陳情	青少年教育・育成	学童保育等の支援	ひとつもない
合計	974	12.9	12.3	11.3	7.8	7.0	2.0
仮設住宅・雇用促進住宅	200	11.0	▲24.0	▲27.5	6.5	7.0	1.0
県内いわき市	232	▽8.2	▼5.6	▼2.2	∴5.2	∴4.7	1.3
県内その他	255	10.6	▽7.1	▽6.7	7.5	5.1	2.7
県外	284	▲20.4	14.4	11.6	△11.3	△10.6	2.5

## 自治会で実施している行事で多いのは「盆踊り・夏祭り」や「町内会・自治会の総会」

- ・ 実施している行事についてみると、「盆踊り」(41.4)、「自治会等の総会」(37.8)が4割に近いだけで、他は2割以下である。
- ・ 居住地域別では「仮設・雇用」で「総会」(67.0)、「食事会・飲み会」(39.5)、「ラジオ体操」(30.0)等、「県外」では「盆踊り」(53.5)、「神社祭礼」(28.2)、「体育活動」(20.8)等と、「仮設」と「県外」では行事の種類も多い。
- ・ その一方で、「いわき市」や「その他」の借り上げ生活者が住まう地域において、上記のような行事が(知らされていないことも含めて)少なく、同じ避難生活者においてもコミュニティ活動における「ディバイド」が生じていることがわかる。

### ■ 実施している行事 N=974



### ■ 居住地域別 N=974 自治会有無認知者ベース

	調査数	盆踊り・夏祭り	町内会・自治会の総会	神社祭礼	食事会・飲み会	ラジオ体操	運動会等の体育活動
合計	974	41.4	36.8	20.3	15.1	13.3	13.1
仮設住宅・雇用促進住宅	200	43.5	▲67.0	▼7.5	▲39.5	▲30.0	▼8.0
県内いわき市	232	▽33.2	▼21.1	19.4	▼6.0	▼6.5	▼6.9
県内その他	255	▽33.7	▼24.3	22.7	▼9.0	▼6.3	14.5
県外	284	▲53.5	39.4	▲28.2	▽10.9	13.4	▲20.8

	調査数	防災訓練	新年会・忘年会	研修会・講習会	冠婚葬祭	ひとつもない
合計	974	10.8	9.8	8.8	5.4	2.8
仮設住宅・雇用促進住宅	200	12.5	▲17.0	▲19.0	∴3.0	-
県内いわき市	232	▼5.2	▽5.2	▼1.3	5.2	3.0
県内その他	255	↓7.5	9.8	9.0	5.5	3.1
県外	284	▲17.3	8.5	7.7	∴7.4	∴4.2



# 生活の問題で多いのは「家族や親戚や友人・知人が離れて居住」や「地区のことがわからない等」

- ・現在の生活上の問題について確認すると、「家族や親戚が離れて居住」(38.9)、「友人・知人が離れて居住」(37.7)という「散住」が上位にある。
- ・また異なった環境に住んでいることから「地区のことがわからない」(31.1)や「地区の人との交流がない」(26.1)といった項目も高く、家族や友人知人だけでなく、地域とのネットワークからも孤立している様相がうかがえる。
- ・居住地域別では、「仮設・雇用」で様々な問題が(全体の平均より)多くあらわれている一方で、「いわき市」では「地区のことがわからない」(38.6)や「地区の人との交流がない」(31.5)という地域とのネットワークが形成されていない。

## ■ 居住地域別 N=1,389

	調査数	家族や親戚が離れて居住	友人・知人が離れて居住	地区のことがわからない	地区の人との交流がない	名前を知らない人の増加	移動や交通の問題	相談相手の不足・不在	住宅ローン等の経済的な問題	異なった自然環境への対応	買い物施設の不足	居住地区における放射能への不安	他地区との交流が少ない
合計	1,389	38.9	37.7	31.1	26.1	17.3	14.0	13.2	11.6	9.7	7.3	7.2	7.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	△ 47.4	37.3	▼ 18.2	▼ 17.2	▲ 29.2	12.9	10.5	12.0	∴ 12.4	▲ 12.9	▲ 12.0	▲ 14.8
県内いわき市	378	36.5	37.3	▲ 38.6	△ 31.5	17.2	12.2	11.1	11.4	▼ 0.8	6.3	7.1	∴ 5.3
県内その他	379	∴ 35.6	34.6	31.4	27.2	▼ 12.9	14.0	14.5	∴ 9.0	▲ 18.5	7.1	△ 10.6	8.2
県外	418	39.7	∴ 41.1	30.6	24.9	15.3	∴ 16.5	15.1	∴ 13.6	8.4	∴ 5.5	▼ 1.9	▼ 3.3

	調査数	住民の高齢化	高齢者や単身者などの孤立化	ゴミ処理の問題	独居高齢者への対応	ルールを守らない住民の存在	病院等医療・福祉施設の不足	世代間のズレ	一部のものだけが参加	住民間のトラブル	行事への住民の参加の少なさ	治安・少年非行・風紀の悪化	公園・運動場・体育施設等の不足
合計	1,389	6.8	6.7	6.2	5.5	5.5	4.8	4.8	4.6	4.2	3.9	3.7	3.5
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 26.3	▲ 18.7	△ 10.0	▲ 15.8	▲ 19.1	6.7	▲ 9.1	▲ 13.9	▲ 8.1	▲ 13.9	∴ 1.9	△ 6.2
県内いわき市	378	▼ 2.6	5.3	5.3	∴ 4.0	▼ 2.6	4.2	4.2	↓ 2.6	2.9	▼ 1.9	4.2	2.6
県内その他	379	▼ 4.0	5.3	7.1	4.2	▼ 3.2	5.0	3.7	4.5	4.0	2.9	∴ 2.1	4.0
県外	418	▼ 3.1	▼ 3.1	∴ 4.1	▼ 2.9	↓ 3.6	4.1	4.1	▼ 1.9	3.6	▼ 1.7	△ 5.5	2.4

	調査数	声の大きいものだけの意見が尊重される	地域・地区のまとまりのなさ	周辺住民によるいやがらせ	問題解決のためのノウハウの不足	自治会・町内会役員のなり手不足	とりまとめ役の不在	保育園・学校等育児・教育施設の不足	以前から居住している周辺住民とのトラブル	集会所等文化交流施設の不足・老朽化	活動が多すぎて負担である	行政とのトラブル	困っていることはない
合計	1,389	2.5	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	1.6	0.9	0.6	13.7
仮設住宅・雇用促進住宅	209	△ 5.3	△ 4.8	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 8.1	↑ 3.8	∴ 3.3	2.9	▲ 4.8	△ 2.4	▲ 2.9	▼ 7.2
県内いわき市	378	2.1	3.2	2.6	1.6	▼ 0.3	2.9	2.1	2.6	2.1	0.5	0.3	15.3
県内その他	379	3.2	2.6	1.8	1.6	∴ 1.1	2.1	1.6	1.1	1.1	0.8	-	12.7
県外	418	▼ 1.0	▼ 0.5	↓ 1.0	∴ 1.2	1.7	▼ 0.5	1.4	1.4	-	0.5	0.2	↑ 16.5

## 情報伝達の内容で多いのは「国・自治体発行の広報誌」

- ・次に情報伝達の方法について確認する。全体では「国・自治体発行の広報誌」(58.5)が約6割であるのに対して、「震災復興等」(22.8)や「補償」(19.9)が2割前後であり、避難生活者の情報不足がうかがえる。
- ・居住地域別でみると、先の生活上の問題点と同様に「仮設・雇用」に住んでいる人たちに様々な種類の情報不足が生じていることがわかり、「借り上げ」とは異なった情報伝達の方法を検討する必要がある。

## ■ 情報伝達の内容 N=1,389



## ■ 居住地域別 N=1,389

	調査数	国や都道府県が発行する広報誌の内容	震災復興等、まちづくり全般に関する情報	補償に関する情報	防災・防犯に関する情報	セールなどの近隣の買い物情報
合計	1,389	58.5	22.8	19.9	16.6	15.6
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 76.6	▲ 43.1	▲ 44.5	▲ 32.1	▲ 24.9
県内いわき市	378	▼ 46.8	▼ 14.8	▼ 10.6	▼ 11.6	13.8
県内その他	379	56.2	21.4	18.7	▼ 12.7	14.0
県外	418	∴ 62.2	21.3	∴ 17.0	17.0	14.1

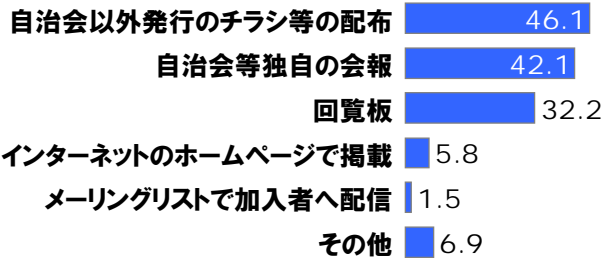
  

	調査数	役員会、例会、総会に関する情報	婦人会、老人会などに関する情報	その他	情報発信はなかった	わからない
合計	1,389	11.2	6.0	2.8	5.3	18.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 25.4	7.2	2.4	▼ 1.4	▼ 4.8
県内いわき市	378	▼ 6.9	↓ 4.0	3.4	▲ 10.3	▲ 23.5
県内その他	379	▼ 7.9	6.6	2.6	5.3	19.8
県外	418	11.2	6.9	2.6	▼ 2.9	18.2

## 情報伝達方法で多いのは「自治会以外が発行するチラシ等」や「自治会等が独自に発行する会報」

- ・情報伝達の方法を確認する。「自治会以外発行のチラシ等」(46.1)や「自治会等の会報」(42.1)は4割を超えているものの、「回覧板」(32.2)その他は4割以下である。
- ・「情報伝達の内容」と併せて居住地域別でみると、「仮設・雇用」では「自治会等の会報」(58.5)や「自治会以外発行のチラシ等」(55.7)が5割を超えているが、チラシに掲載される内容には満足していないことがうかがえ、「仮設・雇用」に対する情報伝達の方法についての再検討が要されるであろう。

### ■ 情報伝達の方法 N=909

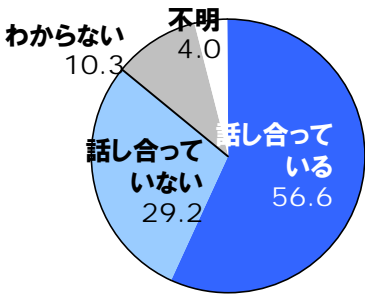


### ■ 居住地域別 N=909 情報伝達有ベース

	調査数	町内会等以外が発行するチラシ・パンフレットの配布	町内会・自治会独自の会報	回覧板	インターネットのホームページに掲載	メーリングリストで加入者へ配信	その他
合計	909	46.1	42.1	32.2	5.8	1.5	6.9
仮設住宅・雇用促進住宅	176	△ 55.7	▲ 58.5	35.2	↓ 2.8	1.1	▼ 1.7
県内いわき市	205	42.4	▽ 34.1	△ 39.5	6.3	1.0	6.3
県内その他	243	44.4	38.7	▽ 25.9	4.9	0.8	∴ 9.1
県外	283	44.2	41.0	30.7	∴ 7.8	↑ 2.8	8.8

## 帰町・集団移転などへの今後について話し合っているのは全体の約6割

- ・今後の帰町・集団移転について、避難生活者はどう考えているのだろうか。全体ベースでみると、「話し合っている」は56.6%と全体の6割近くに達している一方で、「話し合っていない」人も約3割存在している。
- ・居住地域別では「その他」に「話し合っていない」(35.9)が多い一方で、「仮設・雇用」や「いわき市」では「話し合っている」が6割になっている。



Base for % : 1,389s  
 ※集計により小数点以下の合計が異なることもある

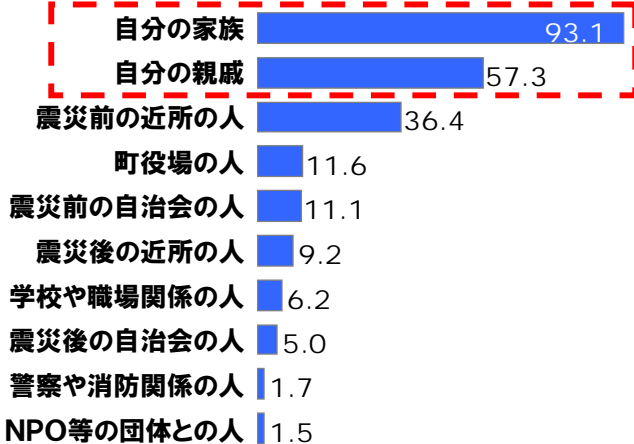
### ■ 居住地域別 N=1,389

	調査数	話し合ってきた	話し合っていない	わからない	不明
合計	1,389	56.6	29.2	10.3	4.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	↑ 63.2	▼ 20.1	11.0	∴ 5.7
県内いわき市	378	∴ 60.3	26.5	9.8	3.4
県内その他	379	∴ 53.3	▲ 35.9	8.4	∴ 2.4
県外	418	∴ 53.1	30.1	12.0	4.8

## 今後について話しあっている相手が多いのは「家族」や「親戚」

- ・「話し合っている」人たちの話し相手を確認する。「家族」(93.1)が9割に達しており、次いで「親戚」(57.3)である。また、「震災前の近所の人」(36.4)も4割近くおり、今後について身内+近隣の住民同士で話し合っているようだ。
- ・居住地域別でみると、町役場の他に「仮設・雇用」で「震災後に住んでいる近所」(21.2)、「震災後の自治会」(15.2)が全体に比べて多く、割合としては2割程度であるが震災後に形成された(富岡町民内での)新たな関係で話し合っているようだ。一方で「その他」では「震災前に住んでいた自治会の人」(14.4)であり、借り上げで周囲に話し合える町民がいないことがうかがえる。

### ■ 話し相手 N=786 話し合い有ベース



### ■ 居住地域別 N=786 話し合い有ベース

	調査数	自分の家族	自分の親戚	震災前に住んでいた近所の人	町役場の人	震災前に住んでいた町内会・自治会の人
合計	786	93.1	57.3	36.4	11.6	11.1
仮設住宅・雇用促進住宅	132	▼ 85.6	↓ 49.2	35.6	▲ 18.9	12.9
県内いわき市	228	94.3	60.1	40.4	10.5	10.1
県内その他	202	93.6	60.9	39.1	13.4	∴ 14.4
県外	222	↑ 95.9	55.4	↓ 30.2	▽ 6.3	∴ 8.1

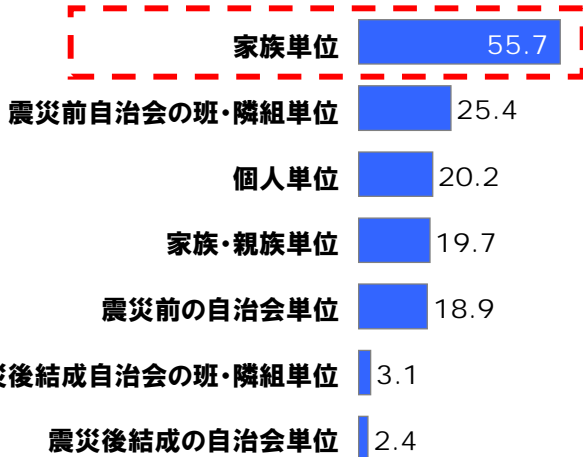
  

	調査数	震災後に住んでいる近所の人	学校や職場関係の人	震災後に住んでいる町内会・自治会の人	警察や消防関係の人	NPO等の団体との人
合計	786	9.2	6.2	5.0	1.7	1.5
仮設住宅・雇用促進住宅	132	▲ 21.2	3.8	▲ 15.2	3.0	1.5
県内いわき市	228	↓ 5.7	5.3	∴ 2.6	1.3	∴ 0.4
県内その他	202	∴ 6.4	7.4	3.5	2.0	2.0
県外	222	8.1	7.2	∴ 2.7	0.9	2.3

## 希望する帰町・集団移転の単位で多いのは「家族単位」

- ・ 今後の移転する単位についてみていくと、一番多いのは「家族」(55.7)であり、「震災前の自治会における班・隣組」(25.4)や「震災前の自治会」(18.9)といった地域単位は3割未満である。
- ・ 居住地域別では、「仮設・雇用」が「震災前の自治会」(30.6)や「震災後の自治会における班・隣組」(7.7)、「震災後の自治会」(5.7)と、他のセグメントに比べて地域単位での移転を希望している人が相対的に多いようだ。

### ■ 希望する移転単位 N=1,389



### ■ 居住地域別 N=1,389

	調査数	家族単位	震災前の町内会・自治会における班・隣組単位	個人単位	家族・親族単位
合計	1,389	55.7	25.4	20.2	19.7
仮設住宅・雇用促進住宅	209	55.5	↑ 30.6	19.1	△ 25.4
県内いわき市	378	△ 61.1	∴ 28.3	20.4	19.6
県内その他	379	54.6	26.1	21.1	17.2
県外	418	∴ 52.2	▼ 19.1	19.9	19.4

	調査数	震災前の町内会・自治会単位	震災後に結成された町内会・自治会における班・隣組単位	震災後に結成された町内会・自治会単位
合計	1,389	18.9	3.1	2.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	20.6	▲ 7.7	▲ 5.7
県内いわき市	378	20.1	▽ 1.3	▽ 0.5
県内その他	379	19.0	2.4	3.2
県外	418	16.5	3.1	1.9

## 現状の生活上の課題

居住地域	個人のネットワーク		コミュニティ活動		生活上の諸問題	
	人づきあい	話す内容	活動	行事	生活上の問題点	情報伝達の方法
応急仮設住宅 雇用促進住宅	・「震災前」よりも「後」に知り合った人同士によるつきあい	・日常生活だけでなく、今後に関する話題が多い	・高齢者を主な対象とした多様な活動がある	・主に「親睦」を念頭ににした活動が多い	・新たなコミュニティを形成し活動を行っているので問題が多い。鍵語は「高齢化」と「知らない人の存在」	・「集住」により、チラシ・会報を用いた情報伝達が機能している
いわき市内 借り上げ住宅	・「地域」というよりは「個人的」なつきあい	・「今後」に加え、子どもを中心とした日常的な話題が多い	－(特徴なし)	－(特徴なし)	・避難生活者が地区から孤立している	・地区の最低限の情報しか伝達されていない可能性がある
その他 福島県内 借り上げ住宅	・「個人的」なもの＋「震災前」に住んでいた人同士によるつきあい	・現状の町内に関する話題が多い	－(特徴なし)	－(特徴なし)	・周辺の「環境」を主たる問題として認識している	－(特徴なし)
福島県外 借り上げ住宅	・「個人的」なつきあい	－(特徴なし)	・子育て世帯支援を視野に入れた活動	・既存枠組でのイベントが実施	・主に個人的な問題が多い	・遠方に住んでいることから、ネット経由で情報をやりとりしている

## 避難生活上の問題解決に向けて

居住地域	情報伝達・共有に向けた取り組み	コミュニティ形成に向けた取り組み
<p>応急仮設住宅 雇用促進住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が多いこともあり、簡単かつ分かりやすい方法(テレビやラジオを活用?)を検討</li> <li>・既存の会報やチラシの他に、テーマ(問題、悩み、趣味等)毎の会報・チラシ発行に向けた支援体制の構築</li> <li>・帰町・集団移転に関する積極的な情報伝達・共有が必要</li> <li>・今後のことについて情報を求めており、そこには今後への不安も感じられる。それらについて情報伝達・共有することで精神的負担も減少する可能性あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会設置率・加入率は共に高く自治会役員側に負担がかかっている可能性が考えられる。行政からサポートを行い、更なる設置率・加入率の増加と自治会役員の負担の減少を図ることが必要。また、自治会会計が大変厳しく、活動が制限されてしまっているという声もあったので、金銭的なサポートも必要である</li> <li>・回覧板を活用した情報伝達・共有をすることでコミュニティ形成にもよい影響を与えることができると考えられる</li> <li>・住民間の交流を推進し、孤立(高齢)者の減少を図る</li> </ul>
<p>いわき市内 借り上げ住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代が多いことから、学校や子育て相談等のテーマを絞った情報発信が求められる</li> <li>・地域ネットワークから孤立してしまっているため、情報がきちんと行き届かない場合が考えられる。確実に全員に行き渡る情報伝達・共有の仕組みを考える必要がある</li> <li>・現状の町についての情報を求めており、行政側が現状からどうしていくかという復興プランまで提示できれば帰町意向に大いに影響すると考えられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住地域への交流(自治会加入やイベント参加等)を推進させるために自治会長らへの協力依頼を行い、地域からの孤立を防ぐ</li> <li>・自治会参加率があまり高くないので、地域ネットワークから孤立してしまっている。居住地域の自治会への加入がスムーズに行えるようなサポートが必要</li> <li>・仮設・雇用促進には比較的近い場所に住んでいる。借り上げ入居者だけのコミュニティをつくることも必要であるが、仮設・雇用促進の居住者とも関わられるような機会があると、町民同士のつながりが生まれ孤立感が薄れる可能性がある</li> </ul>
<p>その他 福島県内 借り上げ住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわき市に比べて避難生活者の規模(とネットワーク)が小さいことと、町の現状を知る手だてが少ないために、町の現状をより積極的に発信する必要がある</li> <li>・震災前の行政区内での情報伝達・共有と交流を推し進める仕組み構築が求められる</li> <li>・現状の町についての情報を求めており、行政側が現状からどうしていくかという復興プランまで提示できれば帰町意向に大いに影響すると考えられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住地域への交流を推進させるために自治会長らへの協力依頼を行い、地域からの孤立を防ぐ</li> <li>・「さくらの会」、「すみれ会」のような町民同士による交流を「フェイス・トゥ・フェイス」以外でも可能になるような仕組みを構築する</li> <li>・近くに居住していても同じ富岡町民と分からない可能性もあり、それがコミュニティ形成にとって障害になっている。連絡網を有効に活用する必要あり</li> </ul>
<p>福島県外 借り上げ住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠方で生活している人が多く、紙媒体だけでなくタブレットPCを活用したネット上での多種多様な情報発信が必要</li> <li>・若い世代が多いため、インターネットを使った情報伝達・共有を進めていく必要がある。このような世代が使い慣れているSNSが活用できるのではないか。(例:twitterの富岡町公式アカウントによる情報発信など)</li> <li>・帰町意向が最も低いので何らかの対応が必要。情報を絶えず発信し、興味を低下させないよう努めることが効果的</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者には元の行政区内や町内のつながりを、若年層には学校(同窓会)やサークルのようなテーマ型コミュニティをつくること等により、町への関心を低下させないようにする</li> <li>・県外に避難した高齢者は町民にも会えず、居住地域にもなじめないという状況な場合が考えられるので、そのような人と町民との交流の機会をつくることが必要 →例:町の交流会に参加できるように送迎バスを出すなど</li> </ul>

■本調査に関するお問い合わせは

福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科 松本 行真(同学科准教授)、菅野 瑛大(同学科5年)

〒970-8034 いわき市平上荒川字長尾30 福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科

電話:0246-46-0850(研究室直通) メール:matsumoto.m@fukushima-nct.ac.jp ホームページ(報告書詳細版有) <http://tohokurban.web.fc2.com/>